

株式会社 三越

第**3**期
中間事業報告書
株主のみなさまへ

◆平成17年3月1日～平成17年8月31日◆



MITSUBUKOSHI

三越101年目の新世紀

「新・三越モデル」を構築し、
「おもてなしNo.1・
ここちよさ日本一」
百貨店を創造して、
「三越ブランド」の
価値をさらに
向上させてまいります。

三越は日本初の百貨店としてスタートして、
101年目の新世紀を迎えました。

当社グループは、中期5ヵ年計画に基づき
百貨店事業における「新・三越モデル」構築を
軸にさらに構造改革を推進して、高い収益力
と安定的な財務基盤のもとお客様の要望に即
応する新たな価値を創出できる企業グループ
を目指しております。

三越経営理念

- 社会的貢献と企業の繁栄
- 伝統を越える革新性
- まごころと創意工夫



「天女像(まごころ)」

佐藤玄々氏によって製作された
この像は、1960年4月19日、
株式会社三越創立50周年記
念事業のひとつとして、日本橋
本店1階中央ホールに据えら
れました。経営理念の「まごこ
ろと創意工夫」のまごころを
象徴しています。

代表取締役会長

中村 胤夫

Taneo Nakamura



代表取締役社長

石塚 邦雄

Kunio Ishizuka

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、誠に有難く厚く御礼申し上げます。

さて、本年5月よりスタートいたしました新体制のもと、当社第3期(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の中間の事業概況をご報告申し上げます。

現在当社は高い収益力と安定的な財務基盤を確立するために、基幹店舗の拡充と不採算店舗・事業の抜本的改革や経営体制・運営組織の再編、購買管理業務をはじめとする構造改革に取り組んでまいりました。今後もこれらの取り組みを強力に進めてまいります。業種・業態を越えた競争はますます激しくなると予想されております。このような状況に対応するため中核である百貨店事業における「新・三越モデル」の構築が急務であり、平成19年度からの次期中期計画に向け

て、既存店に対する基盤整備のための投資計画の前倒しや人材などへの戦略的な投資を行い、各地域の中で魅力溢れる店舗展開をすることで競合優位を確立することを目指してまいります。

また次世代を担うお客様に対する新規ビジネスや新業態戦略への取り組みを強化しながら、百貨店事業における「新・三越モデル」を発展させることにより顧客にとっての新たな価値を創出できる企業グループを目指してまいります。

以上のような状況を慎重に勘案し、中間配当の実施を見送らせていただきたく存じます。

株主の皆様におかれましては、格別のご理解を賜り、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Business Report

Now

これまでの取り組み

本年度より百貨店事業における「新・三越モデル」の基盤作づくりがスタートいたしました。

■構造改革店舗閉鎖と新たな店舗戦略

構造改革店舗であった大阪店、枚方店、倉敷店、横浜店は多くのお客様に惜しまれながらも5月5日に閉鎖し、それに伴う人員の再配置と最適化を勘案して5月30日をもって約1,000名の社員が退職いたしました。一方で3月に新宿店を雑貨専門館「新宿三越アルコット」として全面改装し新たな展開を迎えました。また、▲新宿アルコット店 名古屋栄店の隣接地に新規店舗として専門館「ラシック」を、6月に小田原ラスカなどの駅ビルやショッピングセンターへ小型店舗をオープンするなど、新しい業態への取り組みもスタートしております。



▲新宿アルコット店



▲ラシック店

■新規ビジネスの展開

百貨店として初めて本格的なシニアビジネスへの取り組みとして開設した三越ライフタイムの2号店である「三越ライフタイム国立」を4月に開業いたしました。百貨店業で培ったホスピタリティーある接客と利用者の満足を追求した施設運営が高い支持をいただいております。

■構造改革の推進

グループ関連会社につきましては、各事業会社の経営課題の解決に取り組み、百貨店事業とシナジー効果が発揮できない事業については売却などを実施しました。また販売管理費につきましてはあらゆる品目に入札制を導入し抜本的改革に取り組んでまいりました結果、目標以上に削減することができました。

■百貨店業の磨き上げ

店舗営業面の強化として当社が売場運営・展開の主導権をもった「重点売場」を再編成し、運営の標準化などの取り組みにより店舗の核となるユニット運営を推進してまいりました。顧客との関係強化に向けて、4月に日本郵政公社などと提携カードを発行したほか、三越ポイントカードを札幌店、福岡店に次いで3月に新宿アルコット店と銀座店に導入するなどカードホルダーの拡大を推進いたしました。また婦人靴売場でICタグを使用した本格的な在庫管理システムを百貨店業界で初めて4月に本店、8月に銀座店へ導入し、お待たせしない試着出しや効率的な在庫管理により顧客満足の向上に繋げてまいりました。



▲〈重点売場の事例〉
銀座店2階ニューヨークランウェイネクスト



▲婦人靴売場でのICタグの在庫管理システム



▲三越ポイントカード

平成19年度を初年度とする次期中期計画へ向けて、
魅力溢れる店舗展開により競合優位を確立し、
高い収益力の確保と安定的な財務基盤を構築するため徹底改革してまいります。

店舗戦略

■百貨店業の収益向上と新たな店舗戦略

中核である百貨店事業につきましては、重点売場の取り組みを中心に「接客サービス」「空間ビジュアル」「MD品揃え」という顧客にとって3つの価値を磨き上げ、そのための基盤整備に向けた環境整備や人材育成、商品開発などに戦略的な投資を行うことで競合優位を確立してまいります。

また中長期戦略の一環として店舗立地の見直しを進め、吉祥寺店を平成18年5月7日(予定)をもって閉鎖する一方、平成21年オープンを目標に銀座店増床計画を推進すること、またJR大阪駅新北ビルへ平成23年新規出店することを決定いたしました。新しい店舗は商業中心地のランドマークとして「新・三越モデル」の象徴的店舗となり、収益性の高い大型店舗が全国の主要都市に配置されることとなります。これによって三越の商品提案の充実・強化を実現し、三越ブランドの価値を高めてまいります。



▲銀座店外観イメージ

新規ビジネス

■新しい時代や顧客に対応した新規ビジネス

新たな領域開発として、10月に松竹株式会社と業務提携したことにより、松竹グループが保有する歌舞伎や映画コンテンツ等に関する商品の企画・開発や当社店舗での営業展開など、情報発信を通じて消費を刺激する価値創造型ビジネスを発展させてまいります。また今後もシニアマーケットに対する取り組みや、異業種とのアライアンスも強化してまいります。



▲大阪駅新北ビル外観イメージ

場 所	JR大阪駅新北ビル 地下2階～地上10階部分
売場面積	約50,000m ²
開業時期	平成23年 春予定

成長戦略

■新業態、海外事業等成長戦略

これまで実施してまいりました専門館や商業開発事業、駅ビルやショッピングセンターへの小型店舗の開設など今後も新しい業態への取り組みを継続して実施いたします。また海外事業については台湾・新光三越の中国大陸出店も含めた店舗拡大を推進してまいります。



▲新光三越 台北信義3号店

構造改革

■更なる販売管理費の構造改革

今後も販売管理費の削減は継続して推進いたします。ただいま推進している項目に加え、特に大きなウェイトをしめる物流費は抜本的改革を推進していく予定です。これらの効果により平成16年度実績と比較し、平成18年度には連結で100億円の販売管理費の削減を目指します。



▲新光三越 天母店



▲小田原ラスカ ギフトサロン



▲小田原ラスカ Ruban (リュバン)

三越グループの事業戦略

平成17～18年度は中期経営計画の方針に沿って進め、平成19年度以降の増益体制を確実にするための改革を行う。

1. 百貨店事業の収益力強化 (新・三越モデルの確立)

三越版CRM 重点売場

基幹店収益力強化 地方店再構築

2. 新規ビジネス

シニアビジネス
(松竹との業務提携等)

e-ビジネス

3. 成長戦略

商業開発事業
(専門館事業・SC事業他)

海外戦略 (新光三越)

コスト削減へ向けた取り組み

環境にやさしい企業で
あり続けるために。

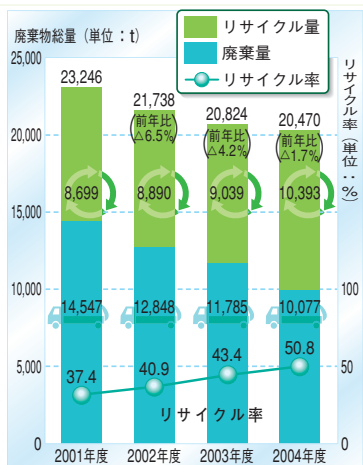
MITSUKOSHI eco REPORT Vol. 3

廃棄物の削減とリサイクル推進の取り組み

百貨店では納品時の梱包材から食品廃棄物まで、さまざまな種類の廃棄物が発生しています。これら排出される廃棄物の発生抑制や、リサイクル推進に全店・事業本部で取り組んでいます。

2004年度の廃棄物総量実績は前年に対し△1.7%。2002年度から3年連続の削減となりました。その要因は、環境マネジメントシステム(ISO14001)活動の中で廃棄物削減意識が定着してきたこと、納返品時に繰り返し使える折りたたみコンテナの使用を拡大したこと、食品廃棄物の水切りの徹底、梱包材のリユースを推進したこと等の取り組みの相乗効果に因ります。一方、廃棄物リサイクル率も2004年度実績で50.8%と向上しました。

中でも食品廃棄物のリサイクルについては、既にスタートしていた日本橋本店、札幌店に加え、2004年度5店舗を新たに追加した7店舗が取り組みをスタート



したことで、リサイクル率が前年に対し、23.4ポイント向上し、廃棄物全体のリサイクル率を、前年に対し7.4ポイント押し上げる結果となりました。

廃棄物総量と
リサイクル率の推移

三越は「人と地球環境が調和する持続可能な社会の実現」を「環境ビジョン」として掲げ、継続的な環境改善活動に取り組んでいます。

銀座店の食品廃棄物リサイクルへの取り組み

現在大きな社会問題にもなっている廃棄物ですが、中でも食品の廃棄物については、2001年に施行された「食品循環資源の再利用の促進に関する法律(食品リサイクル法)」(食品廃棄物の発生抑制を促すとともに、飼料や肥料などの再資源化を進め、再生利用等の実施率を2006年までに20%に向上させる)により規制を受けています。

当社でもこの法律順守に向け、食品廃棄物のリサイクル率向上を推進しており、今後はさらに取り組み店舗を拡大していきます。

銀座店では、2005年9月より食品廃棄物のリサイクルをスタートしました。導入に当たりリサイクル業者の視察

や選定、分別教育等に半年以上をかけ、今回の実施に至りました。合言葉は「分別」。店内から発生する食品廃棄物の水切りを行い、適正な分別の実施により、飼料へのリサイクルが実現しました。2006年2月末時点で食品廃棄物リサイクル率を前年対比で10.2ポイント向上することを目指しています。

2005年9月、「三越環境・社会活動レポート2005年」を発行いたしました。お近くの店舗または下記アドレスからご請求いただけます。

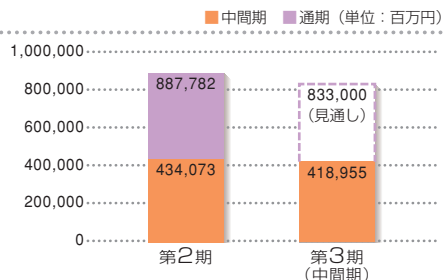
http://www.mitsukoshi.co.jp/corp_info/eco/report/index.html

三越環境・社会活動レポート2005年



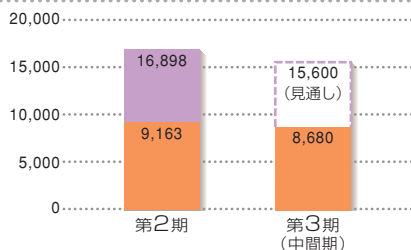
啓発ポスター





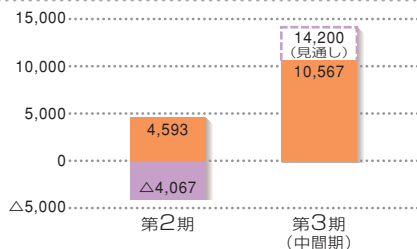
■ 連結売上高

大阪店、枚方店、倉敷店、横浜店の閉鎖など、百貨店事業の売上苦戦の影響により前年同期比較15,118百万円減(3.5%減)となりました。また、通期見通しとしては、833,000百万円を見込んでおります。



■ 連結経常利益

台湾・新光三越の業績が計画通りに推移し、前年同期に対しては483百万円(5.3%減)下回ったものの、計画に対しては480百万円上回り目標を達成しました。また、通期見通しとしては、15,600百万円を見込んでおります。



■ 連結中間(当期)純利益(△損失)

当初見込んでいなかった吉祥寺店閉鎖等に伴う特別損失の計上があり計画に対しては若干届かなかったものの、特別利益として大阪店跡地等の売却による固定資産売却益を計上したこと等により前年同期に対して5,974百万円増(130.1%増)と大幅に増益となりました。また、通期見通しとしては、14,200百万円を見込んでおります。

連 結	単 位	H16年2月期 (6ヶ月決算)	H17年2月期		H18年2月期 中間期
			中間期	通 期	
売 上 高	(百万円)	470,491	434,073	887,782	418,955
営 業 利 益	(百万円)	12,339	7,403	15,214	7,194
経 常 利 益	(百万円)	12,662	9,163	16,898	8,680
中間(当期)純利益(△損失)	(百万円)	6,705	4,593	△4,067	10,567
株 主 資 本	(百万円)	134,235	137,186	129,025	139,537
株 主 資 本 比 率	(%)	21.9	22.1	20.3	22.7
ROE(株主資本中間(当期)純利益率)	(%)	5.0	3.4	△3.1	7.9
総 資 産	(百万円)	612,463	621,783	636,879	614,133

百貨店業

中核の百貨店事業の営業力強化につきましては、構造改革店舗を閉鎖する一方で「新宿三越アルコット」の全面改装、専門館「ラシック」の新規出店、駅ビル・小田原ラスカに小型店舗をオープンするなど新たな業態への取り組みをスタートいたしました。これら店舗営業力強化に加え、インターネット販売を進めるなど営業拡大の積極的な取り組みで成果を上げました。しかしながら、経営環境の急激な変化に十分な対応をすることができず、売上高は4,006億4千7百万円、営業利益は53億1千7百万円となりました。

不動産管理業

不動産管理業は、店舗閉鎖や事業移管など構造改革による営業費用の効果的使用に努め、営業利益率の改善を図りました。その結果、売上高は87億3千1百万円、営業利益は13億6千9百万円となりました。

その他事業

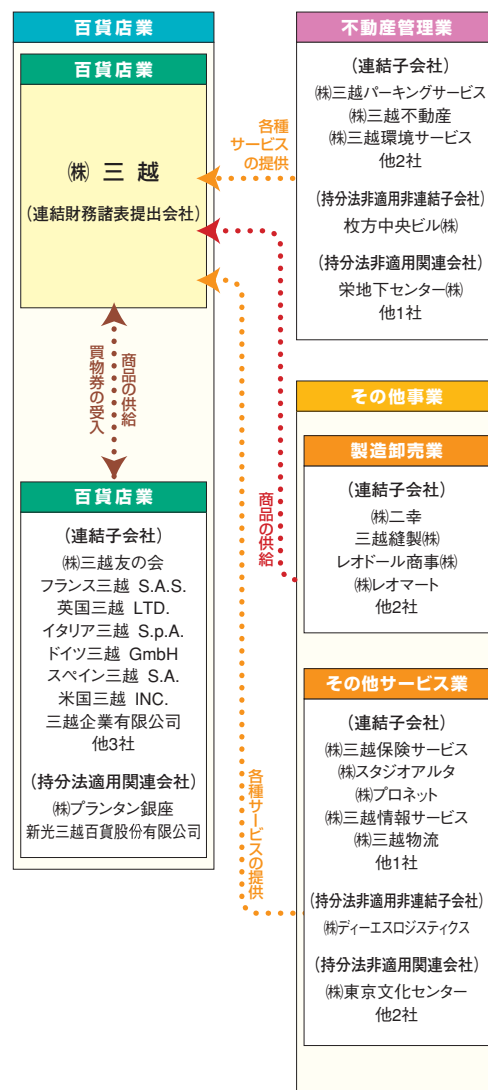
その他事業は、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおり、有機的なネットワークを構築しながら各分野にて事業を展開しました。外部営業の強化や三越ライフタイム国立開業によるシニアビジネスの強化など、次の事業展開に向けた整備をいたしました。その結果、売上高は95億7千6百万円、営業利益は6億2千万円となりました。

通期の見通し

今後の経済環境につきましては、景気の先行きは個人消費の増加が期待されるなど明るいものがみられますが、年金・税制改革に対する不安や家計の負担増などから個人消費の本格的な回復には未だ時間を要するものと思われます。当社グループは百貨店業の磨き上げとともに次世代を担うお客様に対応した新規ビジネスや新業態戦略への取り組みを強化しながら、高い収益力の確保と安定的な財務基盤を構築し、新たな価値を創造できる企業グループを目指してまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高8,330億円、経常利益156億円、当期純利益142億円を見込んでおります。

三越グループの状況



(単位：百万円)

1 中間連結貸借対照表(要旨)

科 目	前中間期 (平成16年8月31日現在)	当中間期 (平成17年8月31日現在)	前 期 (平成17年2月28日現在)
資 産 の 部			
流動資産	145,464	130,725	146,729
固定資産	476,318	483,407	490,150
有形固定資産	376,127	381,300	386,559
無形固定資産	9,121	9,603	9,036
投資その他の資産	91,069	92,503	94,554
資産合計	621,783	614,133	636,879

科 目	前中間期 (平成16年8月31日現在)	当中間期 (平成17年8月31日現在)	前 期 (平成17年2月28日現在)
負 債 の 部			
流動負債	196,418	212,336	223,908
固定負債	287,831	261,873	283,575
負債合計	484,250	474,210	507,483
少 数 株 主 持 分			
少数株主持分	346	385	371
資 本 の 部			
資本金	37,404	37,404	37,404
資本剰余金	41,855	41,890	41,879
利益剰余金	58,851	59,278	50,190
その他有価証券評価差額金	547	932	746
為替換算調整勘定	△1,314	371	△920
自己株式	△156	△340	△273
資本合計	137,186	139,537	129,025
負債、少数株主持分及び資本合計	621,783	614,133	636,879

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point-1 中間連結貸借対照表

- 総資産は6,141億3千3百万円と前期末に比べ227億4千6百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金の減少や有形固定資産の売却によるものです。
- 負債合計は4,742億1千万円と前期末に比べ332億7千3百万円減少しました。これは早期退職措置や店舗閉鎖に伴う支払による未払金の減少等によるものです。
- 資本合計は1,395億3千7百万円と前期末に比べ105億1千2百万円増加しました。

Point-2 中間連結損益計算書

- 販売費及び一般管理費は構造改革店舗の閉鎖などに伴い、人件費・物流費・宣伝費・借地借家料・水道光熱費などほぼ全費目で削減が図られています。
- 特別利益としては大阪店跡地の固定資産売却益等を、特別損失としては吉祥寺店等の閉鎖に伴う店舗閉鎖損失や店内改装等に伴う固定資産除却損等を計上しています。

(単位：百万円)

2 中間連結損益計算書(要旨)

科 目	前中間期 (平成16年3月1日～ 平成16年8月31日)	当中間期 (平成17年3月1日～ 平成17年8月31日)	前 期 (平成16年3月1日～ 平成17年2月28日)
売上高	434,073	418,955	887,782
売上原価	314,712	304,404	644,554
売上総利益	119,361	114,550	243,228
販売費及び一般管理費	111,957	107,355	228,013
営業利益	7,403	7,194	15,214
営業外収益	5,750	5,169	11,083
営業外費用	3,990	3,684	9,398
経常利益	9,163	8,680	16,898
特別利益	1,454	9,393	1,726
特別損失	4,587	2,224	33,644
税金等調整前中間純利益 又は当期純損失(△)	6,030	15,848	△15,018
法人税、住民税及び事業税	576	558	1,041
過年度法人税等	—	311	—
過年度法人税等戻入額	68	—	68
法人税等調整額	889	4,393	△11,988
少数株主利益	39	18	64
中間純利益 又は当期純損失(△)	4,593	10,567	△4,067

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	前中間期 (平成16年3月1日～ 平成16年8月31日)	当中間期 (平成17年3月1日～ 平成17年8月31日)	前 期 (平成16年3月1日～ 平成17年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,753	219	28,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,734	885	△25,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774	△1,646	5,612
現金及び現金同等物に係る 換算差額	20	74	△37
現金及び現金同等物の増減額	9,814	△466	8,989
現金及び現金同等物の期首残高	19,257	28,247	19,257
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	29,071	27,780	28,247

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

4 中間連結剰余金計算書(要旨)

科 目	前中間期 (平成16年3月1日～ 平成16年8月31日)	当中間期 (平成17年3月1日～ 平成17年8月31日)	前 期 (平成16年3月1日～ 平成17年2月28日)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	41,832	41,879	41,832
資本剰余金増加高	22	11	46
資本剰余金中間期末(期末)残高	41,855	41,890	41,879
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	56,282	50,190	56,282
利益剰余金増加高	4,593	10,567	—
利益剰余金減少高	2,024	1,479	6,092
利益剰余金中間期末(期末)残高	58,851	59,278	50,190

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point-3 中間連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千9百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益158億4千8百万円、減価償却費70億5千8百万円、売上債権の減少96億5千2百万円及びたな卸資産の減少44億5千1百万円等による収入がありました。早期退職措置に伴い186億9千3百万円、店舗閉鎖に伴い26億1千2百万円の支払を行ったこと等によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、8億8千5百万円の収入となりました。これは主に百貨店業での新店舗工事、店内改装、施設改善等、有形・無形固定資産の取得による支出82億5千6百万

円等がありましたが、その他サービス業での有形・無形固定資産の売却による収入75億4千4百万円等によるものです。

- 財務活動によるキャッシュ・フローは、16億4千6百万円の支出となりました。これは主に第2期の配当金の支払を行ったこと等によるものです。
- これらの活動の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、営業利益の確保や固定資産の売却等により増加しましたが、早期退職措置や店舗閉鎖に伴う支出等により、277億8千万円と前期末に比べ4億6千6百万円減少しました。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

1 中間貸借対照表 (要旨)

科 目	前中間期 (平成16年8月31日現在)	当中間期 (平成17年8月31日現在)	前 期 (平成17年2月28日現在)
資 産 の 部			
流動資産	123,888	113,256	125,583
固定資産	421,318	424,728	432,999
有形固定資産	304,183	312,766	315,952
無形固定資産	26,826	26,999	26,771
投資その他の資産	90,308	84,962	90,275
資産合計	545,207	537,984	558,582
負 債 の 部			
流動負債	174,865	193,385	199,662
固定負債	253,415	232,037	252,034
負債合計	428,281	425,422	451,696
資 本 の 部			
資本金	37,404	37,404	37,404
資本剰余金	41,480	41,516	41,504
利益剰余金	37,666	33,109	27,524
その他有価証券評価差額金	503	844	698
自己株式	△129	△312	△246
資本合計	116,925	112,562	106,885
負債・資本合計	545,207	537,984	558,582

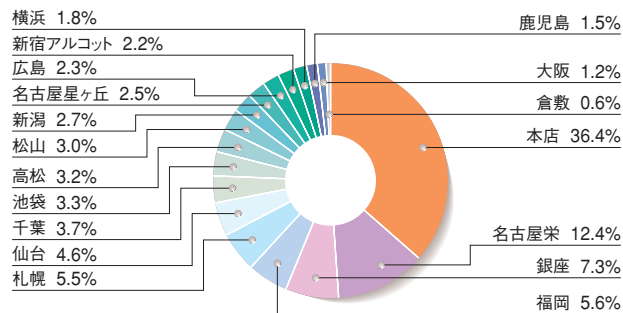
※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 中間損益計算書 (要旨)

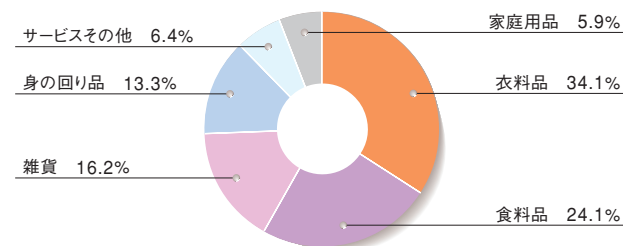
科 目	前中間期 (平成16年3月1日～ 平成16年8月31日)	当中間期 (平成17年3月1日～ 平成17年8月31日)	前 期 (平成16年3月1日～ 平成17年2月28日)
売上高	408,436	391,163	833,870
売上原価	300,849	287,862	614,575
売上総利益	107,587	103,300	219,295
販売費及び一般管理費	99,958	96,719	204,467
営業利益	7,628	6,581	14,828
営業外収益	3,359	2,850	5,216
営業外費用	4,788	4,317	10,419
経常利益	6,199	5,114	9,624
特別利益	466	9,378	492
特別損失	4,327	2,493	32,413
税引前中間純利益 又は当期純損失(△)	2,338	11,999	△22,296
法人税、住民税及び事業税	64	61	133
過年度法人税等戻入額	68	—	68
法人税等調整額	900	4,874	△13,662
中間純利益 又は当期純損失(△)	1,442	7,064	△8,698
前期繰越利益	24,795	14,748	24,795
中間(当期)未処分利益	26,237	21,812	16,096

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●店別売上高構成比



●商品部門別売上高構成比



会社の概況

Corporate Profile

(平成17年8月31日現在)

商号 株式会社 三越
 事業内容 百貨店業
 本店所在地 東京都中央区日本橋室町一丁目4番1号
 創業 延宝元年(1673年)
 会社設立 平成15年9月1日
 (旧株式会社三越は明治37年(1904年)12月6日設立)
 資本金 37,404,066,207円
 従業員数 7,069名(男性3,922名 女性3,147名)

役員

代表取締役会長	中村胤夫	常勤監査役	阿部健一	執行役員	芳村夫
代表取締役社長	石塚邦雄	常勤監査役	竹並並	執行役員	介史
取締役専務執行役員	喜連元	監査役	佐成豊	執行役員	博孝
取締役常務執行役員	宮本恵司	監査役	河村綱也	執行役員	幸博
取締役上席執行役員	平賀和彦	上席執行役員	大庭恒和	執行役員	直博
取締役上席執行役員	重松健一	上席執行役員	升野高東	執行役員	茂徹
取締役上席執行役員	小野俊一	上席執行役員	太田垣立郎	執行役員	
取締役上席執行役員	山本多加志	上席執行役員	堤建太郎	執行役員	
取締役上席執行役員	谷北陽平	執行役員	杉原正則	執行役員	
取締役上席執行役員	天野公一	執行役員	鈴木伸之	執行役員	
取締役	神谷健夫	執行役員	武井俊比古	執行役員	
取締役	佐藤文夫	執行役員	河合隆二	執行役員	

●店舗のご案内●

本支店

日本橋本店

〒103-8001
 東京都中央区日本橋室町1-4-1
 (03)3241-3311(代表)

新宿アルコト店

〒160-8455
 東京都新宿区新宿3-29-1
 (03)3354-1111(代表)

銀座店

〒104-8212
 東京都中央区銀座4-6-16
 (03)3562-1111(代表)

池袋店

〒170-8439
 東京都豊島区東池袋1-5-7
 (03)3987-1111(代表)

千葉店

〒260-8631
 千葉県千葉市中央区富士見2-6-1
 (043)224-3131(代表)

仙台店

〒980-8543
 宮城県仙台市青葉区一番町4-8-15
 (022)225-7111(代表)

札幌店

〒060-8666
 北海道札幌市中央区南一条西3-8
 (011)271-3311(代表)

名古屋茶店

〒460-8669
 愛知県名古屋市中区栄3-5-1
 (052)252-1111(代表)

ラシック店

〒460-0008
 愛知県名古屋市中区栄3-6-1
 (052)259-6666(代表)

名古屋屋ヶ丘店

〒464-8661
 愛知県名古屋市中千種区星が丘元町14-14
 (052)783-1111(代表)

新潟店

〒951-8530
 新潟県新潟市西堀通五番町866
 (025)227-1111(代表)

広島店

〒730-8545
 広島県広島市中区胡町5-1
 (082)242-3111(代表)

高松店

〒760-8639
 香川県高松市内町7-1
 (087)851-5151(代表)

松山店

〒790-8532
 愛媛県松山市一番町3-1-1
 (089)945-3111(代表)

福岡店

〒810-8544
 福岡県福岡市中央区天神2-1-1
 (092)724-3111(代表)

鹿児島店

〒892-8610
 鹿児島県鹿児島市呉服町6-5
 (099)225-2111(代表)

海外店

(子会社・関連会社等)

英国三越株式会社

●ロンドン三越
 (ショッピング・レストラン)

フランス三越株式会社

●パリ三越
 三越エトワール

イタリア三越株式会社

●ローマ三越
 ドイツ三越有限公司
 ●デュッセルドルフ三越
 ●フランクフルト三越
 ●ミュンヘン三越

スペイン三越株式会社

●マドリッド三越

米国三越株式会社

●ニューヨーク三越(事務所)
 ●オランダ三越
 (ディズニーマーケット内ショッピング・レストラン)

三越企業有限公司

●ハワイ三越
 ●香港三越

新光三越百貨股份有限公司

●台北南京西路店
 ●台北駅前店
 ●台北信義1号店
 ●台北信義2号店
 ●台北信義3号店
 ●天母店
 ●桃園店
 ●新竹店
 ●台中店
 ●台南1号店
 ●台南2号店
 ●高雄三多店

花園飯店(上海)三越ショップ

(業務委託)

※平成17年5月5日をもちまして、横浜店・大阪店(枚方店含む)・倉敷店を閉鎖しております。

株主優待制度のご案内

株主お買物優待券

2月末日および8月31日現在1,000株以上ご所有の株主の皆様には「株主お買物優待券」を発行いたします。

●発行基準

1,000株以上3,000株未満	15枚
3,000株以上5,000株未満	30枚
5,000株以上8,000株未満	45枚
8,000株以上	60枚

●有効期限

対象	郵送時期	有効期限
2月末日現在の株主様	5月下旬 (定時株主総会終了後)	12月31日
8月31日現在の株主様	11月上旬	翌年6月30日

株主お買物優待券ご利用のご案内

お買物のご優待

現金（三越商品券および全国百貨店共通商品券を含む）でのお買物に限り、本体価格（税抜価格）の7%のご優待割引となります。ただし、他の優待割引との併用はできません。

●ご利用店舗

三越本支店・沖繩三越・全国各地の三越サテライトショップ・海外店（台湾新光三越・ディズニーワールドは除く）

●ご利用方法

- 本券はお買物代金お支払いの際にご提出ください。
- 当日中のお買物については、1枚で1日何回でもご利用いただけます。
- 本券は綴りから切り離してご利用いただけます。

●ご優待割引除外商品

食堂・喫茶・商品券・お仕立券・ギフト券類（ビール券、全国共通図書カード等）・ギフトインデックス類・煙草・官製品・土地および住宅関連工事・荷送料・旅行代金・保険料・呉服誂工料・紳士婦人既製服工料・生鮮品（精肉、鮮魚、野菜等）・ロエベ・ルイ・ヴィトン・ティファニー・カルティエ・エルメス・ブルガリ・その他各店で指定する売場の商品

●通信販売のお買物も7%のご優待割引となります。ただし、店頭への電話注文による代金引換配送には、ご利用いただけません。

その他のご優待

- 三越各店で開催の文化展、美術展などの有料催事を無料でご鑑賞いただけます。（ご本人様およびご同伴者1名様）
- 日本橋三越劇場（自主公演）をご優待料金でご観劇いただけます。
◇本券は紛失されても再発行いたしかねますので、お取扱いには充分ご注意ください。
◇ご優待につきましては店舗により優待率、割引除外商品・サービス等が異なるものもございますので、あらかじめご了承ください。
- 写真撮影・貸衣裳・理美容・クリーニング・時計修理（電池交換を除く）をご優待割引でご利用いただけます。

株券不発行制度（株券の電子化）のご案内

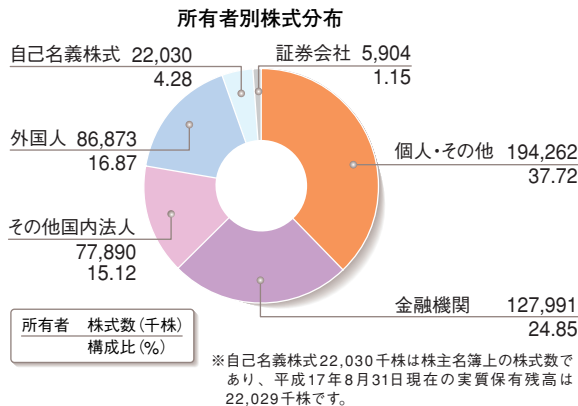
- 平成16年6月の国会において「株券不発行制度」に関する法律が成立し、公布されました。当社を含めた公開会社の株券は、公布日から5年以内（平成21年6月まで）に一齐に電子化されることとなります（日程は未定）。
- 株主権は株券で管理されるのではなく、証券会社等の金融機関の振替口座で電子的に管理されるようになります。
- 株券自体は無効になりますが、ご自身の名前が株主名簿に記載されている限り、配当の受取や議決権等の株主としての権利を失うことはありません。（他人名義の株券を持っている方（名義書換を済ませていない方）は株主としての権利を失うおそれがありますので、「自己名義への名義書換」または「証券保管振替制度の利用」をする必要があります。）
- 詳しくは、証券決済制度改革推進センター（<http://www.kessaicenter.com>）または証券保管振替機構（<http://www.jasdec.com>）のホームページをご参照ください。

株式の状況

(平成17年8月31日現在)

発行する株式の総数……………1,000,000,000株
 発行済株式の総数……………515,022,356株
 株主数……………71,070名

●株式分布状況



株式事務手続きのご案内

株式事務のお問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
03-3323-7111 (代表)

株式の手続き用紙のご請求

当社の株式事務を取扱っております中央三井信託銀行では、株主の皆様のご住所変更、配当金振込指定書などの用紙のご請求を電話およびインターネットのホームページで24時間受付しておりますので、どうぞご利用ください。

●電話によるご請求

受付フリーダイヤル 0120-87-2031

(操作の方法は、音声案内に従ってください。)

ご請求できる用紙 住所変更届・名義書換請求書・単元未満株式買取請求書・単元未満株式買増請求書・配当金振込指定書

●インターネットによるご請求

ホームページアドレス

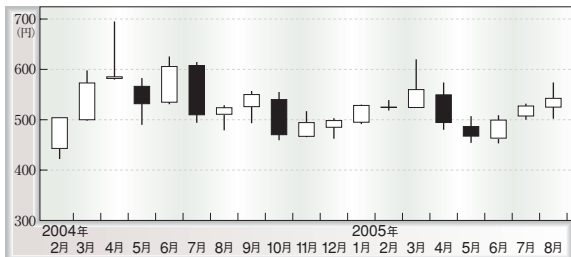
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06m.html

※証券保管振替制度をご利用の方は、恐れ入りますが、お取引の証券会社へご照会ください。

●大株主

株主名	持株数	議決権比率
財団法人三越厚生事業団	40,199,506 ^(株)	8.25 ^(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,442,000	5.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,343,000	5.40
株式会社大塚家具	18,000,000	3.69
三井生命保険株式会社	11,195,000	2.29
三越従業員持株会	10,200,153	2.09
三越愛護会	8,366,428	1.71
株式会社三井住友銀行	7,000,000	1.43
ザ・チーフス・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ ロンドン・シエス・エル・オムニバス・アカウント	6,947,363	1.42
日本生命保険相互会社	5,533,874	1.13

●株価の推移(月足)



株主メモ

- 決算期 2月末日
- 配当金受領株主確定日 利益配当金/2月末日
中間配当金/8月31日
(今中間配当は見送らせていただきます。)
- 定時株主総会 毎年5月
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 名義書換手数料 無料
- 新券交付手数料 新券1枚につき210円(税込み)
(ただし、併合、満欄による場合は無料)
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
http://www.mitsukoshi.co.jp/corp_info/index.html
- 証券コード 2779 (平成15年9月1日合併により8231から変更)

アンケートにご協力ください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記、URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 2779

携帯電話からもアクセスできます。QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



アンケート実施期間は、本中間事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(平成18年1月20日まで)となりますのでお早めのご回答をお願いいたします。

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細、<http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

TEL : 03-5777-3900

MAIL : info@e-kabunushi.com

〈ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます〉



三越の歴史.....7

1956年 日本橋本店で、「パリー展」開催

11月13日から25日まで日本橋本店で戦後初の外国展「パリー展」が開催されました。

流行の中心地パリの観光を立体的に構成し、美術工芸品や服飾モードの数々を紹介するとともに日仏の交歓と親善をうたいました。



三越のホームページもあわせてご覧ください。
URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>



ショッピングサイトはもちろん、投資家向け情報などさまざまな情報を開示している当社ホームページをぜひご覧ください。

株式会社 三越

〒103-8001 東京都中央区日本橋室町一丁目4番1号

〈お問い合わせ先〉

広報室 お客様センター(株主担当) TEL.03-3241-3311(代表)